

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 ヒロタグループホールディングス株式会社 上場取引所 名
コード番号 3346 URL <https://www.hirotaghd.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 遠藤 隆史
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 瀬山 剛（TEL）03(6281)4007
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	883	△26.1	△138	—	△144	—	△114	—
2025年3月期中間期	1,195	6.1	△182	—	△180	—	△187	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △114百万円（—％） 2025年3月期中間期 △187百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△4.37	—
2025年3月期中間期	△10.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,570	74	4.8
2025年3月期	1,270	189	14.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 74百万円 2025年3月期 189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,777	△24.1	△27	—	△25	—	38	1.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	26,306,253株	2025年3月期	26,306,253株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	117株	2025年3月期	117株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	26,306,136株	2025年3月期中間期	17,585,136株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国における関税政策、中東やウクライナにおける紛争の長期化、中国経済の先行き懸念、為替の影響からエネルギー価格、原材料価格の高騰等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。当スイーツ業界におきましては、消費者の節約志向が継続する中、価格競争が一層激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは第1四半期に引き続き、収益率重視の経営方針のもと、不採算事業からの撤退と事業構造改革を推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高883,905千円（前年同期比26.1%減）、営業損失138,043千円（前年同期は182,914千円の営業損失）、経常損失144,300千円（前年同期は180,416千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失114,920千円（前年同期は187,034千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

<スイーツ事業>

（洋菓子のヒロタ）

前連結会計年度より引き続き、不採算店舗の閉鎖や運営経費の削減を進めてまいりました。当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に実施した電力会社の変更や運送業者の一元化などのコスト削減効果があったものの、原材料費や光熱費等の高騰による原価率の高止まりが続いております。

こうした状況に対処するため、直営事業及び新規開発事業については赤字からの脱却が見えないため早急に事業撤退を完了いたしました。一方、卸売事業につきましては、業務提携先との協業を通じて営業機能を全面委託し、製造に特化する体制への転換を完了いたしました。この結果、販売管理費が大幅に削減され、収益構造が改善いたしました。第2四半期には近年では最高水準の生産量を達成し、単月での黒字化を実現するなど、製造特化戦略が着実に成果を上げており、売上高は前年同期を大きく下回ったものの、営業損失は前年同期と比較して大幅に改善いたしました。

（あわ家惣兵衛）

直営店舗における商品の品揃え精査と消費者ニーズに合った商品開発により、売上向上に取り組んでまいりました。こうした取り組みにより売上高は前年同期を上回る結果となりました。しかしながら、原材料費や光熱費の高騰、恒常的な人材不足などの構造的課題により、原価率の高止まりが続いており、営業損失の改善には至りませんでした。

（トリアノン洋菓子店）

直営店舗につきましては、販売体制の強化と季節に合わせた商品開発を進め、集客率とリピート率向上に取り組んでまいりました。主力OEM取引先との取引条件改善に向けた交渉を継続しております。また、新たな収益の柱として、インバウンド向け商品の開発を進めており、免税店への販売を通じた新規販路の開拓により、下期における収益改善を見込んでおります。一方で、原材料費や光熱費の高騰の影響から計画どおりの収益確保には至っておらず、売上高は前年同期を下回り、営業損失が継続する結果となりました。

この結果、スイーツ事業におきましては、セグメント売上高は807,284千円（前年同期比27.6%減）、セグメント損失は105,952千円（前年同期は138,047千円のセグメント損失）となりました。

<美容ヘルスケア事業>

（MEX商事）

免税店向けを中心としたインバウンド需要に対応した販路開拓を進めており、新規商品開発による納入業者の獲得にも取り組んでおります。売上高は前年同期を下回ったものの、営業利益及び経常利益を確保し、全期間を通じて安定的な収益を確保しております。

この結果、美容ヘルスケア事業におきましては、セグメント売上高は76,620千円（前年同期比10.6%減）、セグ

メント利益は71,301千円（前年同期比11.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の末日現在における財政状態は、資産合計は、前連結会計年度末に比べ300,738千円増加し、1,570,765千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が143,021千円減少、売掛金及び契約資産が316,657千円増加、棚卸資産が205,857千円増加、固定資産において敷金及び保証金が66,021千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ415,659千円増加し、1,495,990千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が262,014千円増加、前受金が327,671千円増加、短期借入金が18,000千円減少、未払金が53,769千円減少、固定負債において長期借入金が21,270千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ114,920千円減少し、74,775千円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純損失を114,920千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の末日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ143,020千円減少し、226,505千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、143,240千円の支出（前年同期は261,960千円の支出）となりました。主な支出の内訳は、税金等調整前中間純損失の計上110,485千円、売上債権の増加額316,656千円、棚卸資産の増加額205,857千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、49,657千円の収入（前年同期は23,056千円の支出）となりました。主な収入の内訳は、有形固定資産の売却による収入24,412千円、敷金及び保証金の回収による収入48,312千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、49,437千円の支出（前年同期は335,661千円の収入）となりました。主な支出の内訳は、短期借入金の返済による支出18,000千円、長期借入金の返済による支出24,270千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績の進捗及び事業の受注状況などを勘案し、改めて業績予想を見直した結果、2025年11月13日付「2026年3月期通期業績予想の修正（下方修正）に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細は、本日（2025年11月13日）開示いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正（下方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、営業損失357,816千円、親会社株主に帰属する当期純損失412,068千円を計上し、第三者割当増資により純資産は189,696千円となり債務超過は解消いたしました。当中間連結会計期間において営業キャッシュ・フローは143,240千円のマイナスとなり、営業損失138,043千円、親会社株主に帰属する中間純損失114,920千円を計上しております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、前連結会計年度より引き続き、従来の経営戦略を抜本的に見直し売上拡大による収益獲得でなく、利益を追求するために、聖域なき事業の見直しを行ってまいります。

具体的には当社グループの中核事業会社である洋菓子のヒロタについて、直営事業及び新規開発事業については、赤字からの脱却が見えないため早急の事業撤退を完了しております。卸売についても業務提携先との協業を通じて製造に特化することで、商品開発や原価低減に注力して既存事業の収益性の改善を図ってまいります。その結果、第2四半期には単月での黒字化を達成するなど、構造改革の成果が現れております。

なお、現段階で改善するための対応策は以下のとおりです。

<スイーツ事業>

新たにインバウンド向け商品の開発及び販売を通じて収益拡大を図り、下期における黒字化を目指してまいります。

(洋菓子のヒロタ)

業務提携先との協業により製造に特化した体制を継続し、商品開発や原価低減に注力して既存事業の収益性の改善を図ってまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗は、売上向上のための販売体制の強化とシーズンに合わせた商品開発を進め、年間を通して消費者の期待に応えられる品揃えを実現させ、1店舗当たりの集客力とリピート率を高めてまいります。OEM取引先に対する供給も更に強化し収益改善を実現させてまいります。

また、インバウンド向け商品の開発を進めており、免税店への販売を通じた新規販路の開拓により、下期の収益改善を見込んでおります。

<美容ヘルスケア事業>

(ME X商事)

免税店向けの販売を中心に展開し、インバウンド需要の拡大を確実に取り込み、マーケティングを強化することで、安定的な収益基盤の維持及びさらなる増収を図ります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,526	226,505
売掛金及び契約資産	244,453	561,110
棚卸資産	115,764	321,621
その他	48,705	60,779
流動資産合計	778,450	1,170,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,515	15,478
その他（純額）	6,934	1,252
土地	288,000	288,000
有形固定資産合計	325,449	304,731
無形固定資産		
その他	1,170	1,051
無形固定資産合計	1,170	1,051
投資その他の資産		
敷金及び保証金	140,921	74,900
その他	15,209	13,080
投資その他の資産合計	156,131	87,980
固定資産合計	482,750	393,763
繰延資産		
株式交付費	8,826	6,984
繰延資産合計	8,826	6,984
資産合計	1,270,027	1,570,765

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,879	410,893
短期借入金	45,900	27,900
1年内返済予定の長期借入金	46,540	43,540
リース債務	7,408	481
未払法人税等	14,246	2,353
未払金	106,617	52,848
未払費用	69,127	33,797
前受金	12	327,683
店舗閉鎖損失引当金	10,258	—
移転損失引当金	18,766	—
その他	15,992	26,921
流動負債合計	483,748	926,418
固定負債		
長期借入金	369,006	347,736
リース債務	1,927	1,686
繰延税金負債	58,561	59,955
資産除去債務	35,211	31,587
長期末払金	131,876	128,607
固定負債合計	596,582	569,571
負債合計	1,080,331	1,495,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,391,393	248,805
利益剰余金	△1,301,666	△273,998
自己株式	△30	△30
株主資本合計	189,696	74,775
純資産合計	189,696	74,775
負債純資産合計	1,270,027	1,570,765

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,195,755	883,905
売上原価	688,340	630,452
売上総利益	507,415	253,453
販売費及び一般管理費	690,329	391,497
営業損失(△)	△182,914	△138,043
営業外収益		
受取利息	3	168
受取配当金	7	36
保険解約返戻金	8,555	—
その他	711	484
営業外収益合計	9,277	689
営業外費用		
支払利息	5,320	4,162
株式交付費	1,452	1,841
その他	7	941
営業外費用合計	6,779	6,945
経常損失(△)	△180,416	△144,300
特別利益		
法人事業税還付金	—	21,342
資産除去債務戻入益	—	3,632
移転損失引当金戻入額	—	3,908
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	4,931
特別利益合計	—	33,815
特別損失		
店舗閉鎖損失	5,163	—
特別損失合計	5,163	—
税金等調整前中間純損失(△)	△185,579	△110,485
法人税、住民税及び事業税	1,449	2,378
法人税等調整額	5	2,056
法人税等合計	1,454	4,435
中間純損失(△)	△187,034	△114,920
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△187,034	△114,920

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△187,034	△114,920
中間包括利益	△187,034	△114,920
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△187,034	△114,920
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△185,579	△110,485
減価償却費	2,065	769
株式交付費償却	1,452	1,841
受取利息及び受取配当金	△10	△204
支払利息	5,320	4,170
保険解約返戻金	△8,555	—
法人事業税還付金	—	△21,342
資産除去債務戻入益	—	△3,632
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	△4,931
移転損失引当金戻入額	—	△3,908
店舗閉鎖損失	5,163	—
売上債権の増減額(△は増加)	△103,914	△316,656
棚卸資産の増減額(△は増加)	△33,598	△205,857
前払費用の増減額(△は増加)	△14,487	—
仕入債務の増減額(△は減少)	138,075	262,014
未払金の増減額(△は減少)	△56,580	△43,817
未払費用の増減額(△は減少)	△7,084	△35,348
前受金の増減額(△は減少)	—	327,671
その他	△4,582	553
小計	△262,318	△149,165
利息及び配当金の受取額	10	204
利息の支払額	△5,310	△3,846
法人税等の支払額	△2,898	△14,264
法人税等の還付額	—	2,489
法人事業税還付金	—	21,342
保険解約返戻金の受取額	8,555	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261,960	△143,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,925	△4,344
有形固定資産の売却による収入	—	24,412
敷金及び保証金の差入による支出	△13,873	△1,807
敷金及び保証金の回収による収入	—	48,312
店舗閉鎖による支出	—	△3,438
本社オフィス等移転による支出	—	△14,857
その他	△257	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,056	49,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△558	△18,000
長期借入れによる収入	676,100	—
長期借入金の返済による支出	△378,665	△24,270
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,215	△7,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,661	△49,437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,644	△143,020
現金及び現金同等物の期首残高	99,635	369,526
現金及び現金同等物の中間期末残高	150,279	226,505

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、営業損失357,816千円、親会社株主に帰属する当期純損失412,068千円を計上し、第三者割当増資により純資産は189,696千円となり債務超過は解消いたしました。当中間連結会計期間において営業キャッシュ・フローは143,240千円のマイナスとなり、営業損失138,043千円、親会社株主に帰属する中間純損失114,920千円を計上しております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、前連結会計年度より引き続き、従来の経営戦略を抜本的に見直し売上拡大による収益獲得でなく、利益を追求するために、聖域なき事業の見直しを行ってまいります。

具体的には当社グループの中核事業会社である洋菓子のヒロタについて、直営事業及び新規開発事業については、赤字からの脱却が見えないため早急の事業撤退を完了しております。卸売についても業務提携先との協業を通じて製造に特化することで、商品開発や原価低減に注力して既存事業の収益性の改善を図ってまいります。その結果、第2四半期には単月での黒字化を達成するなど、構造改革の成果が現れております。

なお、現段階で改善するための対応策は以下のとおりです。

<スイーツ事業>

新たにインバウンド向け商品の開発及び販売を通じて収益拡大を図り、下期における黒字化を目指してまいります。

(洋菓子のヒロタ)

業務提携先との協業により製造に特化した体制を継続し、商品開発や原価低減に注力して既存事業の収益性の改善を図ってまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗は、売上向上のための販売体制の強化とシーズンに合わせた商品開発を進め、年間を通して消費者の期待に応えられる品揃えを実現させ、1店舗当たりの集客力とリピート率を高めてまいります。OEM取引先に対する供給も更に強化し収益改善を実現させてまいります。

また、インバウンド向け商品の開発を進めており、免税店への販売を通じた新規販路の開拓により、下期の収益改善を見込んでおります。

<美容ヘルスケア事業>

(ME X商事)

免税店向けの販売を中心に展開し、インバウンド需要の拡大を確実に取り込み、マーケティングを強化することで、安定的な収益基盤の維持及びさらなる増収を図ります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は2025年6月27日開催の第26回定時株主総会決議により、2025年6月27日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金1,142,588千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を実施しております。

(追加情報)

(表示方法の変更に関する注記)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた12千円は、「前受金」として組替えております。

(グループ通算制度の適用)

当社および連結子会社は、当中間連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スイーツ事業	美容ヘルス ケア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,110,082	85,672	1,195,755	—	1,195,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,400	—	4,400	△4,400	—
計	1,114,482	85,672	1,200,155	△4,400	1,195,755
セグメント利益又は損失 (△)	△138,047	80,260	△57,787	△125,127	△182,914

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△125,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間内部売上高の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スイーツ事業	美容ヘルス ケア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	807,284	76,620	883,905	—	883,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	807,284	76,620	883,905	—	883,905
セグメント利益又は損失 (△)	△105,952	71,301	△34,651	△103,392	△138,043

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△103,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間内部売上高の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社あわ家惣兵衛の全株式を譲渡することを決議し2025年10月29日に譲渡しました。

1. 子会社の異動の概要

(1)株式譲渡の相手先の名称

佐藤 公明

(2)異動した子会社の名称及び事業の内容

名 称：株式会社あわ家惣兵衛

事業の内容：和菓子製造販売

(3)株式売却を行った理由

従来の経営戦略を抜本的に見直し、収益率重視の経営方針のもと、株式会社あわ家惣兵衛は原材料費や光熱費の高騰、恒常的な人材不足などの構造的課題により収益改善の目途が立たない状況が続いていたことから、より収益性の高い事業領域への経営資源の集中を図るため、2025年10月29日に全株式を譲渡いたしました。

(4)株式譲渡日

2025年10月29日

(5)株式譲渡の対価

20,000円

(6)損益及び連結損益に与える影響額

本株式譲渡に伴い、2026年3月期第3四半期において関係会社株式売却益73百万円を特別利益として計上する見込みであります。

2. 異動した子会社が含まれている報告セグメント

スイーツ事業

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、営業損失357,816千円、親会社株主に帰属する当期純損失412,068千円を計上し、第三者割当増資により純資産は189,696千円となり債務超過は解消いたしました。当中間連結会計期間において営業キャッシュ・フローは143,240千円のマイナスとなり、営業損失138,043千円、親会社株主に帰属する中間純損失114,920千円を計上しております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、前連結会計年度より引き続き、従来の経営戦略を抜本的に見直し売上拡大による収益獲得でなく、利益を追求するために、聖域なき事業の見直しを行ってまいります。

具体的には当社グループの中核事業会社である洋菓子のヒロタについて、直営事業及び新規開発事業については、赤字からの脱却が見えないため早急の事業撤退を完了しております。卸売についても業務提携先との協業を通じて製造に特化することで、商品開発や原価低減に注力して既存事業の収益性の改善を図ってまいります。その結果、第2四半期には単月での黒字化を達成するなど、構造改革の成果が現れております。

なお、現段階で改善するための対応策は以下のとおりです。

<スイーツ事業>

新たにインバウンド向け商品の開発及び販売を通じて収益拡大を図り、下期における黒字化を目指してまいります。

(洋菓子のヒロタ)

業務提携先との協業により製造に特化した体制を継続し、商品開発や原価低減に注力して既存事業の収益性の改善を図ってまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗は、売上向上のための販売体制の強化とシーズンに合わせた商品開発を進め、年間を通して消費者の期待に応えられる品揃えを実現させ、1店舗当たりの集客力とリピート率を高めてまいります。OEM取引先に対する供給も更に強化し収益改善を実現させてまいります。

また、インバウンド向け商品の開発を進めており、免税店への販売を通じた新規販路の開拓により、下期の収益改善を見込んでおります。

<美容ヘルスケア事業>

(ME X商事)

免税店向けの販売を中心に展開し、インバウンド需要の拡大を確実に取り込み、マーケティングを強化することで、安定的な収益基盤の維持及びさらなる増収を図ります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。